

令和7年度 市民税・県民税申告書兼国民健康保険料申告書

整理番号
個人番号

高山市長 あて



提出年月日
令和

住所

氏名

職業

屋号は
又勤務先

電話

世帯主との
続柄

生年月日 大・昭・平・令

申告受付	入	力

B家屋敷 送付不要

◎この申告書の提出期限は令和七年三月十七日です。
申告者及び扶養親族等の個人番号を記入してください（申告者のみ個人番号確認書類及び本人確認書類の提示又は写しの添付が必要です）。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

13	社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料	円
	合計			円
15	生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	円
		新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計	円
		介護医療保険料の計		円
16	地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	円
17~19	寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除	17 <input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還	19 <input type="checkbox"/> 勤労学生控除 (学校名)	
20	障害者控除	氏名 氏名	個人番号 個人番号	身体・知的・精神 身体・知的・精神
21	配偶者控除	氏名	生年月日	大・昭・平・令
22	扶養控除	氏名	個人番号	生年月日
23	雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
24	医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補てんされる金額	円

1 収入金額等	事業等	⑦	円
	農業	⑧	
	不動産	⑨	
	配当	⑩	
	雑給	⑪	
	公的年金等	⑫	
	業務	⑬	
	その他	⑭	
	総合譲渡	⑮	
	一時	⑯	
2 所得金額	事業等	①	
	農業	②	
	不動産	③	
	配当	④	
	雑給	⑤	
	公的年金等	⑥	
	業務	⑦	
	その他	⑧	
	合計	⑨	
	総合譲渡・一時	⑩	
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	13	
	小規模企業共済等掛金控除	14	
	生命保険料控除	15	
	地震保険料控除	16	
	寡婦、ひとり親控除	17,18	
	勤労学生、障害者控除	19,20	
	配偶者(特別)控除	21,22	
	扶養控除	23	
	基礎控除	24	
	13から24までの計	25	
雑損控除	26		
医療費控除	27		
合計	25+26+27	円	

5 分離課税所得

譲渡	短期 長期 株式等	種目	収入金額	必要経費
		支払確定年月	円	円
		特別控除額又は繰越損失額	円	円

6 寄附金に関する事項

都道府県・市区町村分 (特例控除対象)	円
住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	
条例指定分	岐阜県 高山市

「都道府県、市区町村分(特例控除対象)」、「住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。「条例指定分」の「岐阜県」、「高山市」の各欄には、条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

事業専従者	フリガナ	個人番号	続柄	生年月日	従事月数	事業専従者控除額
			配偶者(その他)	大昭平令	ヶ月	円
			配偶者(その他)	大昭平令	ヶ月	円

*給与・公的年金に係る所得以外(令和7年4月1日において65歳未満の人は給与所得以外)の所得にかかる市・県民税の納税方法

- 1 特別徴収(給与から差引き)
- 2 普通徴収(自分で納付)

所得のなかった方…この申告書は国民健康保険料申告書を兼ねています。所得のなかった方も、1から10までの該当欄を記入のうえ、提出期限までに提出してください。

1. 下記の者に扶養されている 住所 氏名 続柄	4. 雇用保険で生活している 年 月 日から 受給月額 円	8. 勤務先から給与支払報告書を提出済 勤務先名
2. 病気療養中である 年 月 ~ 年 月 病名 ()	5. 下記の学校の学生又は生徒である ア.高校 イ.大学 ウ.専門学校 学校名	9. 確定申告をした 月 日 _____ 税務署へ
3. 遺族・障害年金で生活している 種類 遺族年金・障害年金 年額 円	6. 生活保護法による扶助を受けている 年 月 日から	10. その他 貯金・仕送り等、どのような収入で生活されているのかを具体的に記入してください
	7. 1月1日は市外に住んでいた 住所	

日雇、不特定の事業主に従事している人、内職等をしている人は記入してください。

勤務事業所名	
勤務先住所	
仕事の内容	
月 日数	収入金額 円
1	7
2	8
3	9
4	10
5	11
6	12
賞与	合計

営業・農業・その他の事業の人は記入してください。

収入金額	年間売上額	
	家事消費等	
	雑収入	
	計	㉑
売上原価	仕入金額	㉒
	年初たな卸高	㉓
	年末たな卸高	㉔
	㉒ + ㉓ - ㉔	㉕

営業・農業・その他の事業の人は必要経費について記入してください。

㉖ 宅地店舗等が借地・借家の場合に記入してください。

支払先の住所	氏名	土地・家屋の別	支払金額 円	事業使用割合 %

㉗ 使用人のある方は支払明細を記入してください。

使用人の住所	氏名	支払金額 円

㉘ 店舗、機械器具等減価償却の対象になる資産を記入してください。

種類・構造	取得年月日	取得価格 円	残存価格 円	償却基礎金額 円	耐用年数 年
	..				
	..				
償却方法	償却額 円	事業専用割合 %	事業用償却額 円		
定額法					
定額法					

○別居の扶養親族等に関する事項 ※国外居住者の場合、区分を記入してください。

氏名	住所	区分

配当所得のある方は記入してください。

配当先	配当所得の収入金額 円	所得税額 円	住民税額 円

不動産所得のある方は記入してください。

土地・家屋の別	賃借人名	不動産の所在地	年間収入額 円

※必要経費は、領収書等、支出の証明となる書類を基に記入してください。

必要経費	売上原価	㉙	円
	租税公課		
	荷造運賃		
	水道光熱費		
	旅費交通費		
	通信費		
	広告宣伝費		
	接待交際費		
	損害保険料		
	修繕費		
	消耗品費		
	地代家賃	㉚	
	給料賃金	㉛	
	減価償却費	㉜	
支払利息			
必要経費計	㉝		
差引 ㉑ - ㉝	㉞		
表の専従者控除(給与)額	㉟		
差引所得金額 ㉞ - ㉟			

証明書類などの提出…申告書の提出には、収支内訳書(事業所得などのあった方)、源泉徴収票、所得控除(所得から差し引かれる金額)の証明書類などと一緒に提出してください。なお、この申告書には直接貼り付けしないでください。

○所得金額調整控除に関する事項

給与収入が850万円を超えている方・・・23歳未満の子ども、又は特別障害者である扶養親族を有する場合は必要事項を記入してください。

氏名		続柄		生年月日	大・昭平・令	身体・知的・精神	級
個人番号		別居の場合の住所					